



「やったぜー!!」

23P

明日への
カヌーは楽しい

12P

町政を問う
一貫校の建設を

4P

総括質疑
ものモ〜す!

2P

要望決議
人口減少社会に向け



実情に合わせた体制で

消防団員、交通安全指導員、防犯指導隊員等について、人員不足や高齢化が進んでいます。実情に合わせた定数の見直し、持続可能な体制づくりを検討してください。



ふるさと納税に進化を

ふるさと納税は大切な自主財源です。話題性のある返礼品の開発など、引き続き新たな取り組みを進めてください。



健（検）診の重要性を

特定健診は県内でも高い受診率となっており、町民の生活習慣病の改善に寄与しています。一方で40代、50代の受診率が低いことから、引き続き受診しやすい環境の整備を進めるとともに、予防意識の重要性を啓蒙してください。



社会に向け

人口減少



「学びの場」再検討

学校教育系施設については、老朽化により修繕費が増加しています。今後の入学者数と現状を踏まえ、統廃合も含めた学習環境のあり方を検討してください。



デジタル化推進

マイナンバーカードの交付率は、依然、県平均より低い状況です。また、個人情報の流出などの不安を持つ町民もおりますので、不安解消に向けた周知も含め情報発信を行い、取得率向上に努めてください。



農業担い手育成を

農業従事者の高齢化が進むなか、人手不足、離農者の増加など基幹産業である農業を取り巻く環境は厳しい状況です。地域の実情に合った活用しやすい支援策により、担い手育成に努めてください。



R3決算 総括質疑

議会が
ものも〜す!

町長
答 働き盛りの年代も受診しやすい早朝や週末での日程調整、職場健診の結果提出の促進、川崎病院との連携を強化した取り組みを充実させていきます。

受診しやすい環境を

問 特定健診受診率は56・9%で県内では3番目に高い受診率ですが、しかし、年代によって大きく低下しています。受診率向上策は。

県内トップを目指して

佐藤(新)委員

どんな成果
があった?

効果は
あった?

経営に不安

生駒委員

問 新規就農者支援について、無肥料や無農薬栽培など、継続を考えると経営不安を感じます。継続性のある経営指導の考えは。

技術指導員を中心に

町長

答 農業も営農類型が多岐にわたります。農業技術指導員を中心に関係機関と継続できるような支援していきたいと思っています。



▲新たな取り組みも



▲健康保険証にも



▲半世紀も過ぎ...

意見交換などで

町長

答 国からの支援がなくともしっかりとサポートしていかなければならないので、意見交換をしながら進めていきたいと思っています。

新たな支援策は

佐藤(清)委員

問 4校廃校活用施設によるまちづくり促進事業が終了しました。新たに前川小学校を含めた今後の支援策は。

町民はまだ不安

眞幡委員

問 マイナンバーカードの取得率は県平均の45%より低い状況です。情報の流出など不安視している町民もいることから、不安払拭策を講じ取得率向上を図るべきと考えますが。

解消に向けた周知を

町長

答 町の広報紙やホームページ等を活用して取得率の向上及び不安解消に向けた周知を進めていきたいと考えています。

条件緩和を

遠藤(雅)委員

問 農業者支援策で認定農家を対象に「シルバー人材活用補助金」を設定しています。担い手まで活用できるように条件緩和をすべきと考えますが。

支援制度を検討

町長

答 補助制度の活用に関するPRをはじめ、利用者の声や担い手農家のご意見をいただきながら、対象者の拡充を含めた支援制度の在り方を検討します。

管の腐食は

佐藤(清)委員

問 下水道事業で管渠を敷設してから約36年経過しています。腐食が進み陥没事故などを防ぐために調査、改善が必要と考えますが。

平準化を図る

町長

答 調査点検結果により老朽化が著しい場所につきましては随時修繕等を実施しています。今後発生する修繕や更新費用の平準化を図りたいと考えています。

活躍の場を

遠藤(美)委員

問 町内には県防災指導員が138人います。自主防災組織と連携した地域防災活動は重要と考えますが。

リーダーとして

町長

答 自主防災組織をどのように運営していくか重要です。受講された方々がすばらしい戦力になれるように、またリーダーになつていただくように、一緒に勉強しなければならなと思っています。



▲災害を想定して

定数割れの改善を

高橋委員

問 消防団員、交通指導隊員、防犯指導隊員は条例定数と隔たりがあります。また、消防団では5人以下の班もあり活動が心配されます。隊員確保策や統廃合などの考えは。

幹部会議で協議

町長

答 幹部会議等で現状の運営体制、班の統廃合等を含めた協議、打ち合せ等を行つていきたいと考えています。



▲みんなで交通安全

財源確保のために

大沼委員

問 ふるさと納税は大切な自主財源です。さらに伸ばすためにも話題性のある返礼品や新たな取り組みが必要と考えますが。

検討していく

町長

答 返礼品の5割り以上が日本酒です。もっと違ったものができないかどうか検討していきます。



▲返礼品も多様に

修繕より建て替え

的場委員

問 公共施設で特に川崎小学校の老朽化が進んでいます。長寿寿命計画に基づき対応するとしていました。新築すべきと考えますが。

10年後には

町長

答 検討委員会を設置して、遅くとも10年後には新しい校舎に入れるような状況をつくつていかなければならないと思っています。

決算審査 特別委員会



▲安心して通学

建設水道課
答 県と町がフォローアップ事業として所有者宅を訪問しています。令和3年度の実績は1箇所だけでした。補助制度もありますが自己負担があり進んでいません。引き続き事業を進めていきます。

ブロック塀の現状は
佐藤(清)委員
問 スクールゾーン内の危険ブロック塀改修状況は。
答 引き続き進める

建設水道課
答 現年度分を納めてもらいながら過年度分も少しずつ納めてもらうよう、毎週訪問しながら集金しています。

徹底した徴収とは
佐藤(昭)委員
問 温泉使用料の徴収方法で「徹底した徴収」とはどのような手段ですか。
答 毎週訪問して



▲いやしを求めて

最小予算で最大効果



▲相談者も増えて

地域振興課
答 別荘所有者に納税通知書を送付する際、空き家バンクの登録案内チラシを同封しています。登録もあり効果が出ています。

増やす取り組みは
高橋委員
問 空き家バンク事業は、移住定住推進には有効と考えます。登録物件を増やす新たな取り組みは。
答 別荘所有者にも

保健福祉課
答 380人の実績で前年度比46人減です。費用対効果も考えながら、今後検討していきます。

増額する考えは
眞幡委員
問 タクシー券利用助成事業の実績は。また、利用する高齢者も増えることから増額する考えは。
答 今後検討も



▲交通弱者のために

令和3年度の各会計決算を審議するため特別委員会を設置しました。委員長に神崎安弘委員、副委員長に佐藤清隆委員を選任し、9月12日から14日にわたり審議しました。質疑は多数ありましたが、ここではその一部を紹介します。



神崎安弘委員長 佐藤清隆副委員長



▲適時巡回指導

農林課
答 農業委員会、JA、普及センター等で構成されるサポートチームで、年1回ほ場巡回指導などを行っています。また、営農計画に基づいて年2回ヒアリングも行っていますが、対象者それぞれの考えと課題もあります。

自立の可能性は
遠藤(美)委員
問 新規就農者支援で次世代型新規就農者支援事業は国庫補助金が100%です。現在6人の支援現状と自立の可能性は。
答 営農計画に基づき

農林課
答 ほ場整備事業の推進が重要です。人・農地プランの見直しを行い、所有者の意向を確認しながら進めていきたいと思っています。

所有者の意向を
眞幡委員
問 農業者の担い手不足の観点から、農地集積を図り大規模農家の推進で、昨年1法人が設立されました。しかし、遊休農地が多く見られます。対策は。
答 まずはほ場整備を



▲まずはほ場整備を

事業成果を検証



▲適地適作を目指す

農林課
答 農産物栽培品目拡大を図るため資材、種苗費へ一部補助しています。ネギ栽培は高値販売となりましたが、ショウガは保存に課題が残りました。実証作物の栽培技術は確立していないので、継続します。

実証事業は
高橋委員
問 水田農業は、近年農業経営が厳しい状況にあります。農作物実証事業の成果と今後の見通しは。
答 技術確立を目指す

農林課
答 10区画に対して2区画は住宅が建てられています。売買手続き中が1区画、分譲決定が2区画、申込受理が2区画となっています。

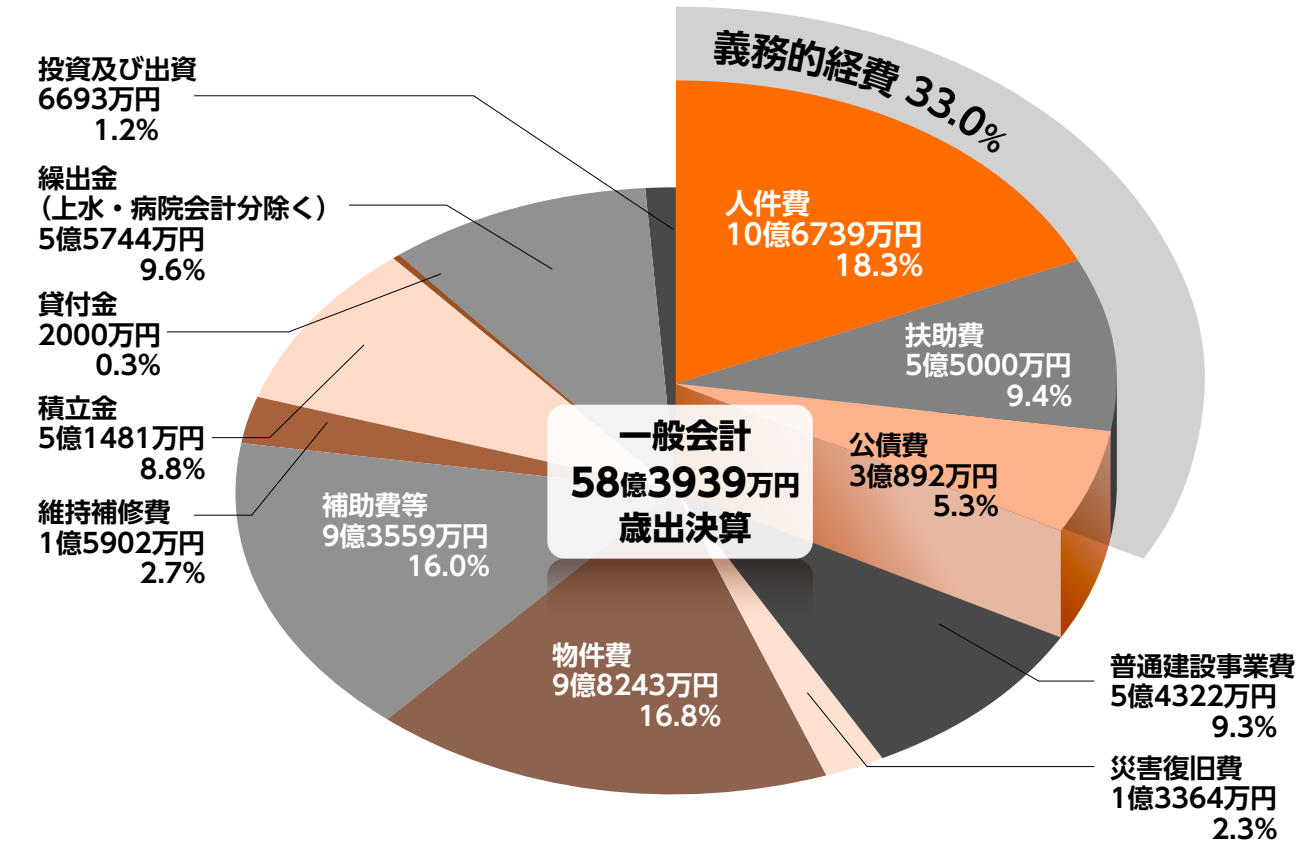
販売状況は
的場委員
問 支倉地区清水向分譲地の販売状況は。
答 問い合わせ増加



▲早く完売を

R3 決算

総額97億



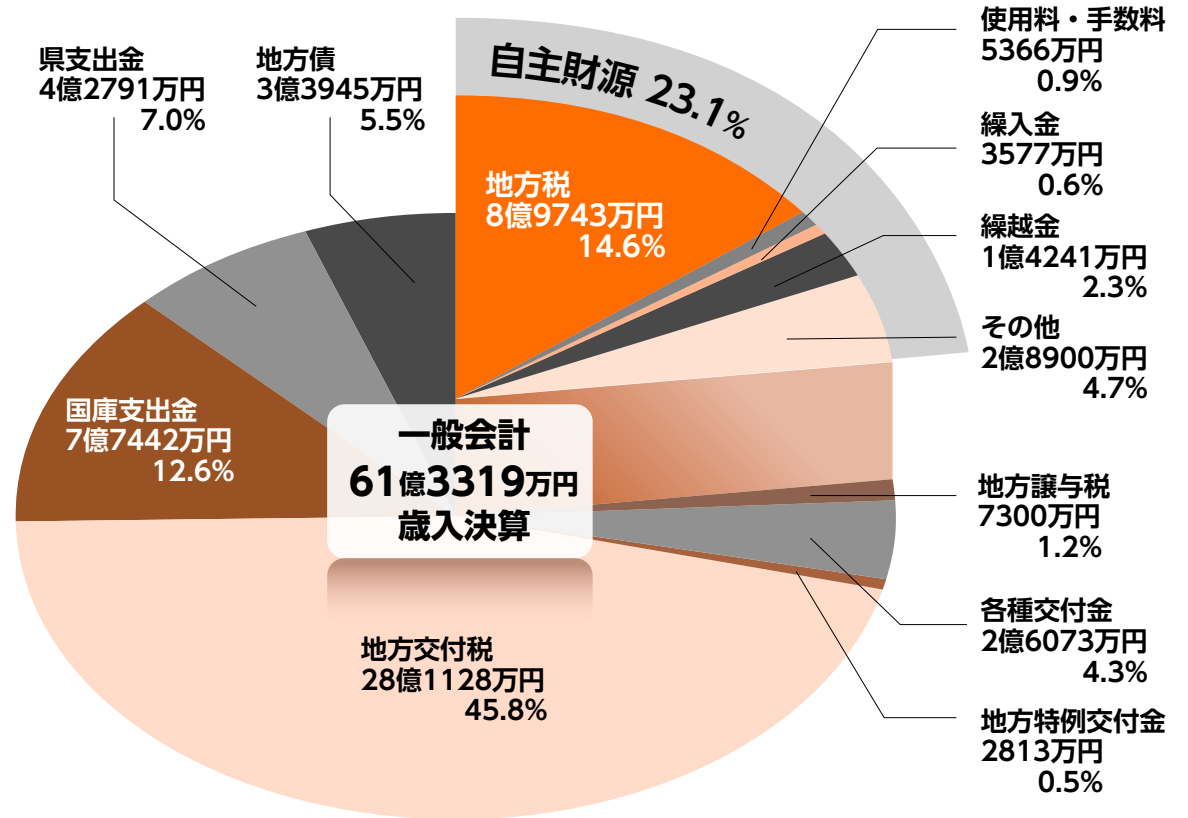
各会計歳出決算

一般会計	58億3939万円
国民健康保険特別会計	11億2387万円
後期高齢者医療保険特別会計	8526万円
介護保険特別会計	11億 252万円
温泉事業特別会計	1184万円
公共下水道事業特別会計	5億1322万円
病院事業会計（3条分のみ）	8億2268万円
水道事業会計（3条分のみ）	2億6102万円
合 計	97億5980万円



- 前年度に比べ全会計減少。
- 一般会計は前年度比 5.5%減少。地方交付税増加と計画的な負担軽減策を講じたことにより、大幅な財政調整基金の積立が増加。
- 一般会計からの各会計への繰出金では、下水道事業は増加、介護保険特別会計、病院事業は減少。
- 病院事業会計では、費用減少や入院患者の増加等により純利益が生じた。

5980万円



財政調整基金

財政調整基金とは、財源に余裕がある年度に積み立てておく基金。災害などで財源不足が生じたときに活用する。

5億3697万円増加

過疎地域持続的発展計画を策定

■ 提案理由

過疎地域に指定されたため、特別措置法により計画を策定するものです。

● 過疎地域とは？

人口が著しく減少し、生産機能および生活環境の整備等が他の地域に比べて低い地域。全国の半分以上の市町村が過疎地域に指定されています。

● 町民に影響は？

町民への直接の影響はありません。

● こんなことができます

国からさまざまな財政支援を受けることができます。一番大きな支援は「過疎対策事業債」という借金ができることです。

借りた金額の7割が交付税で措置されるため、町は3割の負担でさまざまな事業を行うことができます。

9月会議

会議は、6日から15日に開きました。提案された議案は、計画策定案1件、条例制定案等3件、決算認定案8件、補正予算案6件を審議し、原案どおり可決しました。また、追加議案で工事請負契約1件を可決、人事案2件の選任に同意しました。ここではその一部を紹介します。



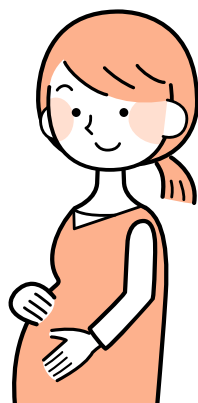
一般会計補正予算6371万円

大雨災害復旧工事 4480万円



▲大雨により崩壊

妊娠・出産包括支援事業 86万円



条例改正

福祉委員の報酬、年8万に

■ 提案理由

福祉委員（民生委員）の処遇改善と行政区の負担軽減を図るため、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正するものです。

工事請負契約

■ 提案理由

地方自治法及び、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に基づき議決を求めるものです。

■ 工事名

令和4年度施行 町営中原住宅建築工事

■ 契約金額

5862万円

■ 契約の方法

一般競争入札（総合評価落札方式）による請負

■ 契約相手方

川崎町大字前川字中原4番地
柴田土建株式会社 代表取締役 佐山 修一



▲整備が進む町営住宅



監査意見 経費削減を！

徴収率も減少

歳入は2億8673万円、歳出は3億3811万円と前年度よりそれぞれ減少した決算状況となりました。これは新型コロナウイルス感染症対策の関連経費が減少したことが要因です。

町税の徴収率は94・4％で、前年度比0・5ポイントの減少となっています。

今後も経費削減を

コロナ臨時交付金等の活用により財政調整基金の積み増しがみられました。

基金の繰入は必要な事業のみ活用し、着実な財源確保と計画的な負担軽減策を講じたことが要因と考えます。

しかしながら依然として交付税などの依存財源による財政運営を行っていることから今後とも経費の削減に努めてください。

引き続き強化を

収入未済額は年々改善されているものの、前年度比612万円増加しています。引き続き徴収対策の強化を図り自主財源確保に努めてください。

町民から信頼を

病院事業会計は、安定した病院経営を維持する必要があります。

長期的な経営収支の評価に基づいた経営判断で、町民から信頼される医療サービスの提供を図ってください。

財政指標の状況

	R1	R2	R3	健全状況	指標の説明
経常収支比率	94.7%	93.2%	84.2%	改善傾向	財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直度が進んでいることを示します。
連結実質赤字比率	赤字が発生していない			健全	標準的な収入に対する全会計の赤字割合です。
実質公債費比率	4.9%	4.7%	4.8%	健全	標準的な収入に対する、1年間で支払った借入金返済額などの割合です。
将来負担比率	数値が算定されない			健全	標準的な収入に対する将来支払う借入金返済額などの割合です。
積立金現在高比率	54.4%	54.5%	66.5%	健全	現時点及び将来にわたっての財源的な蓄えを表す指標です。
地方債現在高比率	67.1%	68.3%	62.7%	健全	将来償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。
財政力指数	0.330	0.330	0.310	低い傾向	財政運営の自主性の大きさを表す指標で、1に近いほど財政力が良いことを表しています。

※写真撮影のため、マスクを外しています。

町政を問う



6人の議員が質問

一般質問は町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

- ◆ 佐藤 昭光 議員 13
 - (1) 風力発電計画の推移
- ◆ 佐藤 清隆 議員 14
 - (1) 宮城創生DMO設立
 - (2) 特別支援学級の設置状況
- ◆ 的場 要 議員 15
 - (1) 公共施設等総合管理計画
- ◆ 遠藤 美津子 議員 16
 - (1) 子どもの弱視の早期発見
 - (2) カーボンニュートラル実現
- ◆ 高橋 義則 議員 17
 - (1) 専用相談窓口の設置を
 - (2) コロナ感染時の支援
- ◆ 遠藤 雅信 議員 18
 - (1) 関西電力による風力発電計画

※アクリル板を設置しているため、表情が見えにくい場合があります。



問 風力発電撤回の経緯は

答 耳を傾けてくれない点も

関西電力株式会社の風力発電事業は、あつけなく断念となりました。当町の企業誘致の方向性を示す貴重な教訓を残したように思われます。

問 昨年12月に初めて発電計画の相談があった際の内容と対応は。

答 町長

最大67基の風車を計画し、運転開始は2031年以降、事業期間は20年とのことでした。担当課では計画が具体化したときの報告と、住民への説明を求めました。

問 6月10日の全員協議会で、町長は中立を表明しました。根拠は。

答 町長

町にとって大きな事業です。関西電力の説明内容や信頼関係を築ける事業者なのか判断し、さらに議員、町民の意見を聞きながら進めるべきと考えました。



▲蔵王からの眺望は最高

問 6月25日の全町民対象の説明会に参加した際、ひと通り説明が終わるとマスコミに退席を求めたため騒ぎになりました。予期していなかったのですか。

答 町長

公開すべきとの意見が出ることは予想していましたが、町はオープンにすべきと申し上げましたが、町に主催者を指導・監督する権限がありませんでした。

問 参加者に「秘密でやる気なのか」と疑いを持たれたようです。町は関西電力にもっと説得を尽くすべきだったと思いますが。

答 町長

さまざまな形で事業者と意見交換しましたが、耳を傾けてくれない点が多々ありました。

問 今回の件を今後、どのような教訓として生かしていきますか。

答 町長

可能な限り町民と情報を共有し、事業者と信頼関係を築きながら事業を進めるべきと強く認識しました。

問 東北電力では9月から泉区・丸森町間の第2送電線計画に着工しました。鉄塔179基の大事です。景観などの問題はクリアしたのですか。

答 地域振興課長

法律に基づいて実施しなければならぬ事業に当たらないため、環境影響評価はしていません。



佐藤 昭光 議員



佐藤 清隆 議員

問 期待される効果は

答 ささまざまなノウハウを共有

宮城創生DMOは、県南部の地域づくりに取り組む新たな組織として、県南4市9町などが参加し、官民一体の組織として設置されました。特産品の開発や起業支援などを指すと発表されました。



▲久々の開催で賑わう(青根温泉感謝祭)

問 前身の宮城インバウンドDMOでは、どのような結果が得られましたか。

答 町長

平成29年に設立され、県南全体を一つの地域として、その魅力を国内外に発信してきました。県南全体で外国人の入込み数は16万人、経済効果は89億円と試算されています。

問 具体的にどんなことが期待できますか。

答 町長

実績のある民間企業のさまざまなノウハウを共有できるのではと考えています。特に外国人観光客の受け入れや現地でのPR活動など、大変心強いと感じています。

問 改めてインバウンド需要を取り込む活動も必要です。今後、具体的な施策など検討されていますか。

答 地域振興課長

観光庁に補助金申請し採択になったと報告を受けています。海外の富裕層をターゲットに情報発信し、PRしていく考えです。

問

特別支援学級の状況は

答

意向を尊重しながら

問 小中学校特別支援学級の状況は。また、特別支援学校への就学状況は。

答 教育長

小学校3校に7学級16人在籍し、中学校1校に4学級8人が学んでいます。特別支援学校には1人在籍しています。

問 特別支援学級が増設される予定はありますか。また、秋保地区に新設される特別支援学校とのすみ分けは。

答 教育長

保護者や学校と話し合い、意向を尊重しながら就学先の判断をします。教育上必要な支援の内容や、教育体制の整備状況を勘案し、就学先を決めています。

〔補足〕

特別支援学級は障害の比較的軽度な児童生徒を対象に小中学校へ設置、特別支援学校は障害の比較的重度な児童生徒への教育のため都道府県が設置します。(学校教育法より要約)



▲充実した環境のなかで

問

小中一貫校の建設を

答

早期に検討委員会を設ける

全国的に高度経済成長期以降に建設された公共施設などが一斉に更新の時期を迎えるという問題が発生しています。当町でも学校をはじめ、公共建築物の42・8%が築30年を経過している状況です。

問 これまで修繕や長寿命化を進めてきました。進行中の町営住宅建設計画が終了するタイミングで新たな更新工事に着手できるよう、事前に管理計画の協議を重ねていくべきと考えますが。

答 町長

限られた予算の中から各公共施設の修繕・更新に向けた優先順位を見極めることとなります。検討委員会の設置を含め今後の財政状況を確認しながら議会とも相談し、判断したいと思います。

問 町が管理している79施設で一番の課題は学校だと捉えています。人口減少、少子化も進む中で小中一貫校という方法もあるのではないかと考えますが。

答 教育長

県内の小中一貫校、そして当町と同規模の人口あるいは児童生徒数の学校の特徴を検証します。その中で何が最適なのかという方向性を見いだしていければと考えます。



▲学習環境も今後を見据えて

問 公民館に図書室があります。改めて図書館を整備することもあり育て支援の1つだと考えます。学校施設更新のタイミングでこういった施設整備も検討したいと思いますが。

答 町長

町が管理しているさまざまな施設をどのように維持していくか、また統合していくか、これからの課題だと思います。皆さんと協力し町民のご理解を賜って、集約しながら取り組むということを前提に進めていきます。



議員 要 的場



▲建設から55年の川崎小学校



遠藤 美津子 議員

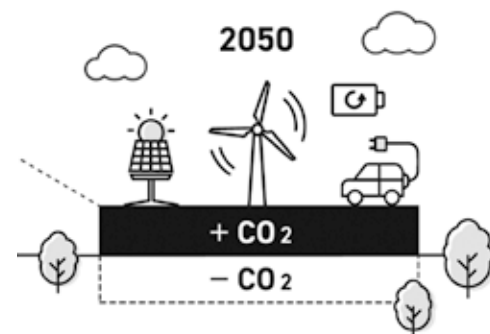
問 ゼロカーボンシティ宣言を

答 なるべく早く進める

問 温室効果ガス抑制への方針は。

答 町 長

第3次川崎町地域温暖化対策実行計画を策定し、各公共施設における二酸化炭素排出量を削減する方針を示しています。



▲再生エネルギーの活用を

問 地域や家庭、学校での啓発活動の状況は。

答 町 長

ごみ分別などの記事を定期的に広報紙に掲載し、啓発活動を展開しています。学校では、ごみの分別体験やごみ処理施設の見学を通じて、廃棄物を出さない循環型社会の取り組みを体験するよう進めています。

答 教育長

地球温暖化と気候変動、世界各地の人々の生活と環境、自然環境の開発と保全などといった多くのテーマがあり繰り返し学んでいます。学校の日常生活では、限りある資源を無駄なく活用する態度の育成に努めています。

問 町を挙げての温暖化対策が必要と考えます。ゼロカーボンシティ宣言の考えは。

答 町 長

なるべく早く宣言をして、町民や企業の皆さんなどと一緒に行いたいと考えています。

問

屈折検査機器の導入を

答

情報収集に努める



▲早期発見・治療を
(出典：公益社団法人 日本眼科医会)

弱視を予防するには早期発見と治療が肝要です。弱視を予防するため、目のピン트가合っているかを調べる屈折検査を3歳児健診に導入するよう、厚生労働省が機器購入補助制度を創設しています。

問 当町も屈折検査機器の導入を検討すべきと考えますが。

答 町 長

これまでの健診方法で支障はないと考えています。年間の健診対象人数が40人ほどと少ないわりに検査機器の購入費用が高額であり耐用年数が短いことなど、費用対効果を見極めるために情報収集に努めます。

問

相談できる窓口を

答

現体制で対応

コロナ禍で、さまざまな問題を抱える人が多い時代でもあります。高齢者は簡単に解決策の情報を入力ができません。そこで次の点について伺います。

問 役場で扱うさまざまな手続きや相談の専用窓口を設置すべきと考えますが。

答 町 長

役場に来られる方の相談については、町民生活課などでその内容に応じた適切な案内を実施しています。



▲詳しくは「広報かわさき」で

問 来庁者には町民生活課などで相談や案内をしていること、電話をかければ内容に応じて各課を紹介していることを広報で周知すべきでは。

答 町 長

気軽に相談してもらえるような内容を、広報紙で町民の皆さんに周知していきたいと思っています。

問

感染者に対する支援は

答

情報発信や窓口相談で

新型コロナウイルスの感染者が当町でも増え続けています。家庭内で感染した場合、生活用品の入手が困難となり、特に高齢者世代にはきめ細やかな対応が必要となります。

問 感染者に対する町の支援は。

答 町 長

住民の身近な存在として正確な情報発信と窓口相談などの対応を基本とし、保健所や関係機関との連絡調整などのつなぎ役を務めています。

問 保健所からの食糧支援が4、5日遅れると、世帯によっては食べるものがなくなることもあります。感染者が食糧支援を求めた場合、町の支援は。

答 保健福祉課長

物質的な支援を求める声は上がっていない状況です。食料品等が不足しているなど相談があれば、社会福祉協議会などと連携し支援できる体制は整えています。



▲要請があれば即対応



遠藤 雅信 議員

問 賛成意見は

答 少数だがあった

説明会では、毎年1億から2億円の税収や雇用など、地元貢献の説明もありました。再生エネルギーの重要性から、事業縮小や工法の再検討など、住民を含めた官民が協力し、最善策を考えていく必要があったと考えます。

問 町や担当課に対して、賛成するという意見はなかったのですか。

答 町長
地区説明会で、少数ではありましたが賛成する意見もありました。また、電話で賛成だと表明する方もいました。

問 町長が今回の計画に対して、反対の意思を固めた大きな理由は、
答 町長
説明会では日ごとに説明人が変わり、回答に一貫性もなく不信感が募りました。また、今後何十年も事業に関わるなかで、地域住民に寄り添った計画、立場に立って考えがなされていしないと判断し意思を固めました。

問 平成30年に県が公表した風力発電のゾーニングマップを見ると、当町にも導入適正エリアがあります。事業者の考えもありますが、誘導できなかったのですか。
答 町長
県もさまざまなトラブルを回避するためにマップを作成しています。事業者には計画段階の環境配慮書作成前に参考としてほしかったと考えます。



▲令和4年6月25日・26日の河北新報掲載

問 再生エネルギー事業に対する町の条例を改正していきたいとの報道がありました。町長が考える改正案は、
答 町長
町民に対する説明会の義務付けや事業がでない地域を厳格に示すなど、厳しい内容を考えています。しかし、電力確保の重要性を鑑み、町民、事業者がで

きるだけ納得、妥協点が見いだせる内容にしたいと思います。

問 本年10月に県は太陽光発電施設の設置に関する条例を施行します。町が考える条例案は町独自の内容となるのですか。
答 町長
県の条例も参考にさせてもらいながら、今回の対応で得た経験や皆様からの意見を基に考えたいと思います。



▲建設予定だった蔵王連峰

追跡質問

以前の質問確認したい!!

問 改修後のプール活用は

答 各校で体育授業実施

問 小中学校の水泳の授業を、B&G海洋センターのプールを利用してはどうかと、昨年9月会議で質問しました。検討の結果、今年度はどのように実施されましたか。
答 教育長
全ての小中学校でB&G海洋センターのプールを利用して、体育の授業を行いました。

また、今後の課題は、
答 教育長
各校から提出された計画通りに授業時間は確保できました。今後の課題は、活動回数が増加した場合の日程調整、輸送計画を円滑に進めていく必要があると捉えています。



▲充実したプール授業

問 学校のプールと違い移動に時間がかかりますが、授業時間は十分に確保できましたか。また、今後の課題は、
答 教育長
天候に左右されず予定通りに水泳指導ができ、見学を申し出る子どもたちが例年より少なかったと報告を受けています。

問 児童生徒、保護者や教員からどんな意見や要望があがっていましたか。
答 教育長
天候に左右されず予定通りに水泳指導ができ、見学を申し出る子どもたちが例年より少なかったと報告を受けています。

人事案件

教育長(再任)



あい はら とし ひこ
相原 稔彦さん
(大河原町)

任期 令和4年10月10日から
令和7年10月9日まで
(3年間)

教育委員(再任)



し し と あつ ひ こ
矢野 敦彦さん
(野上)

任期 令和4年10月7日から
令和8年10月6日まで
(4年間)

総務民生常任委員会

調査日 8月8日

町税等の収納状況

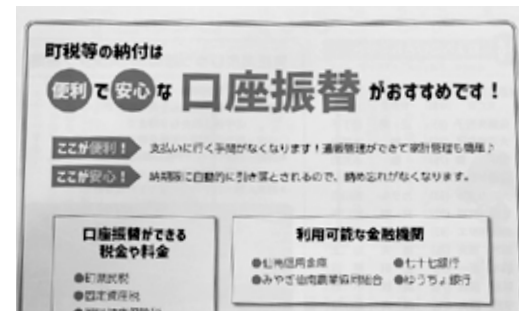
寄り添った相談環境を

【調査結果概要】

町税の調定額は9億350万円で前年比3・2%減、約2880万円落ち込んでいます。特に固定資産税は新型コロナウイルス感染症

の影響による特例措置などの影響が大きく、3930万円減少しています。徴収率は町税が2年間で0・9%の落ち込み、国民健康保険税は前年比0・6%上昇しています。

納入方法別では、コンビニ納付が27・2%、窓口等27・7%、納税組合25・4%、口座振替19・7%となっております。納税組合加入世帯数は年々減少している状況です。



▲町広報紙で周知

【委員会意見】

町税は重要な自主財源です。今後、感染症の影響で納税者の資力の衰え等が懸念され、税収の減少、徴収の低下が心配されます。納税者に寄り添った相談環境づくりに努めてください。また、県内では外国人労働者が帰国

することで、個人住民税が未納となる事案が発生しています。現在、当町が取り組んでいる抑制策が県内でも注目されています。事業所と良好な関係を築きながら、納税体制の確立に向け進めてください。

国保川崎病院の運営状況 ドクターバンク活用も

【調査結果概要】

令和3年度の事業収益は、新型コロナウイルス感染症により8億2996万円で、前年比513万円増加しています。一方、事業支出は職

員の退職、休職等に伴い給与費、減価償却費、支払利息等の減少により8億2737万円で、前年度比924万円減少しています。外来患者数は令和3年度で2万5205人、コロナ禍により減少していま

す。また、入院患者数は1万5384人で、1265人減少している状況です。繰入金金は、3億2000万円で微増、コロナ禍による影響が見られます。



▲信頼される病院に

【委員会意見】

事業収益に占める医療収益の割合を高め、町からの繰出金を抑えることが重要です。新たな利用者もいることから、患者に寄り添った更なるサービス向上に努めるとともに、地域連携などの状況を把握し調整を図ってください。

訪問診療は高齢化率向上とともに増加すると見込まれます。引き続き、地域医療の期待に対応できるよう努めてください。医師や看護師確保が経営には不可欠なことからドクターバンク等の活用も検討してください。

産業建設教育常任委員会

調査日 8月10日

文化財等の管理状況は

関係機関と協力体制を

【調査結果概要】

当町の指定文化財は18件（天然記念物は国指定1件、県指定1件、町指定4件。有形文化財の建造物8件。町指定の無形民俗文化財4

件）あり、国登録有形文化財の建造物は9件あります。これらのほか数多く点在している遺跡等を含め、保存・活用等に取り組んでいます。特に山城跡として五

つの城跡と六つの館跡があり、標柱や案内板等の設置、地区住民や関係者の協力を得ながら保護と環境整備に努めています。



▲わかりやすい案内板

【委員会意見】

文化財は地域の歴史や文化等の正しい理解のために欠くことのできないものです。今後、も理解と啓発に努め、その価値の認識と保護意識の高揚に努めてください。また、文化財のなかには民間所有のものもあります。所有

者・地区・関係機関と協力体制を築きながら保護にあたり、後世に伝えていくよう望みます。なお、遺跡などから出た遺物は、展示スペースを設けるなどして町の歴史が共有できるように検討してください。

農業用ため池の管理状況は 整備計画も早急に検討

【調査結果概要】

町内には農地にかんがい用水を安定して供給するなどの役割を担っている農業用ため池が34箇所台帳により管理されています。築造年代は大正から昭和

後期にかけて整備されたものが多いため、老朽化に応じて改修を行っている状況です。近年では農業用ため池で魚釣りをしていた子どもが転落し死亡するなど、痛ましい事故が全国で発生していま

す。町は安全点検を実施し、水難事故防止対策の立て看板を設置するなどの緊急的な措置を講じているほか、今後の安全対策を検討しています。



▲事故防止対策も

【委員会意見】

農業用ため池は、農業用水の確保をはじめ洪水調整や土砂流出の防止機能など、多面的機能が重要な施設です。老朽化している施設は整備計画に基づき改修等を進めてください。また、近年農業用ため池での痛ましい水難死亡事故等が発生

しています。看板設置やため池救助ネットの設置など、事故防止対策を含めた整備計画も早急に検討し実施してください。

7月会議

一般会計補正予算 6436万円 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金

会議は、22日に開きました。
提案された議案は、補正予算案1件を審議し、
原案とおり可決しました。



第2弾商品券配布

町民1人あたり 5000円

■提案理由

コロナの影響を受けている地域経済の回復と
物価高騰に対する事業者支援のため4650万
円を補正するものです。



▲生活費の一助に

指定管理者支援 1事業者 50万円

■提案理由

コロナの影響や物価
高騰に対する指定管理
者の管理維持体制継続
のため、150万円を
補正するものです。



▲経営継続のために

基幹産業を支援

■提案理由

肥料、飼料代の高騰対策として認定農業者等に
対する助成金を交付するため、1636万円を補
正するものです。

- 肥料費：2分の1以内、限度額10万円
 - 牛1頭：5000円
 - 豚1頭：3000円
 - 鶏1羽：500円
- 限度額
合わせて100万円



▲エサ代も大変

蔵王で生まれ育ちました。「多くの人に
自然の中で遊ぶことの楽しさを体験、共感
してもらいたい」との思いから、冬は
スキー、夏はリバーガイドとして活動する
はん だ たけひと
半田岳人さん(前川西部)を紹介します。

多くの人に

Q カヌー体験教室を
始めたきっかけは。

A 冬はスキーのイン
ストラクター、夏はみ
ちのくエコキャンプ場
で働いていました。も
っと自然の中で遊ぶ
水辺での体験を多くの
人に提供したいとカヌ
ー教室を始めました。

楽しさを伝える

Q みちのく公園内で
カヌー教室や、釜房ダム
でカヌーツアーなども
企画されていますが。

A 公園を利用して
いる方に、まずはカヌー
の楽しさを知ってもら
えればと思っています。
ダム湖にカヌーを浮か
べることで、多くの
人にダム湖を利用した遊
びができることを伝え
たいと考えています。

アクセスの良さ

Q 空き家バンクを利
用し町内に移住してい
ますが、決め手は。

A 活動エリアが近い
ということ。妻は県外
出身ということもあり、
仕事の面でも仙台市内
まで通勤エリアであり、
アクセスの良さがあ
りました。

サービスが充実

Q 移住してみた川崎
町の印象は。

A 子育て支援も含め
た行政サービスは充実
していて、非常に助かっ
ています。少しずつ飲
食店など増えてきまし
たが、いろんなお店が
増えればいいと思っ
ています。



▲ダム湖に浮かんだ色とりどりのカヌー

気軽に集う公園を

Q 町や議会に対して
の意見・要望は。

A 二人目の子どもが
生まれたばかりの子育
て世代です。もっと気
軽に遊べる、人が集う
公園があればと、妻と
話しています。



▲来園者にまずは体験してもらって

お知らせ

議会の傍聴について

コロナウイルス感染防止対策として、感染拡大の影響が収束し、安全が確認されるまでの間は、インターネット中継及び役場1階町民ホールでの視聴をお願いします。

詳しくは、町議会のホームページをご覧ください。ご理解とご協力をお願いします。

※次回の会議は12月6日(火)～9日(金)
一般質問は12月7日(水)・8日(木)
午前10時、再開の予定です。

詳しくは、議会事務局まで

TEL (0224) 84-2301

掲載写真を募集します

本紙の「町の風景」(裏表紙)に掲載する写真を町民の方より募集します。写真をご提供いただける方は、議会事務局までご連絡をお願いします。



※ご提供いただいた写真が必ず掲載となるものではありません。ご理解のうえでご提供願います。

※写真のタイトルは議会広聴・広報委員会で決定いたします。

町の風景



ハセがけとヒガンバナ

撮影場所: 小野字二本松地内

提供: 広報モニター 佐々木 和人さん

表紙の説明「やったぜー!!」

川崎中学校「カワリンピック」にて
撮影 広報モニター 佐々木 和人さん

議会映像配信

議会の様子が
ご覧いただけます。



発行: 川崎町議会
編集: 議会広聴・広報委員会

〒989-1592
宮城県柴田郡川崎町大字前川字裏丁175番地1
TEL (0224) 84-2301・FAX 84-6789
E-mail: kawasaki2@town.kawasaki.miyagi.jp

印刷: 株式会社津田印刷